

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月24日

【事業年度】 第13期(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月
売上高 (千円)	2,081,231	2,037,553	1,956,474	1,716,081	1,434,945
経常利益又は 経常損失() (千円)	102,884	58,202	57,372	28,756	140,700
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	57,791	42,032	29,627	11,223	226,376
包括利益 (千円)				8,041	224,308
純資産額 (千円)	1,868,257	1,827,586	1,833,656	1,815,916	1,581,910
総資産額 (千円)	2,187,949	2,135,537	2,161,955	2,095,305	1,885,921
1株当たり純資産額 (円)	18,866.64	18,821.36	18,685.70	18,415.31	15,843.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	595.90	433.40	305.49	115.72	2,334.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	595.29				
自己資本比率 (%)	83.6	85.5	83.8	85.2	81.5
自己資本利益率 (%)	3.2	2.3	1.6		
株価収益率 (倍)	57.90	46.10	88.41		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,260	12,418	11,885	79,514	33,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,600	207,350	67,386	53	27,764
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		8,947	64,224	17,458	26,350
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	617,026	840,674	989,472	1,054,703	1,020,358
従業員数 (名)	147(2)	142(4)	139(19)	152(8)	158(5)

- (注) 1 売上高には消費税等は、含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第10期及び第11期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第12期及び第13期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 自己資本利益率及び株価収益率について、第12期及び第13期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。
- 5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月
売上高 (千円)	1,481,784	1,620,774	1,672,597	1,420,112	1,154,329
経常利益又は 経常損失() (千円)	86,983	102,844	36,724	292	204,369
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	53,318	45,576	17,984	24,385	254,372
資本金 (千円)	814,962	814,962	814,962	814,962	814,962
発行済株式総数 (株)	97,215	97,215	97,215	97,215	97,215
純資産額 (千円)	1,838,098	1,838,961	1,816,525	1,778,099	1,500,885
総資産額 (千円)	2,087,496	2,109,090	2,054,636	1,973,746	1,740,132
1株当たり純資産額 (円)	18,952.98	18,961.88	18,730.54	18,334.32	15,475.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 ()	100.00 ()	100.00 ()	100.00 ()	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	549.78	469.95	185.44	251.44	2,622.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	549.22				
自己資本比率 (%)	88.1	87.2	88.4	90.1	86.3
自己資本利益率 (%)	2.9	2.5	1.0		
株価収益率 (倍)	62.75	42.52	145.65		
配当性向 (%)	18.2	21.3	53.9		
従業員数 (名)	41(2)	51(3)	56(1)	63()	69()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第10期及び第11期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第12期及び第13期においては、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 自己資本利益率及び株価収益率について、第12期及び第13期においては、当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。

5 配当性向について、第12期は当期純損失が計上されていることから、記載しておりません。

6 配当性向について、第13期は当期純損失が計上されていること及び配当を実施しないことから、記載しておりません。

7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

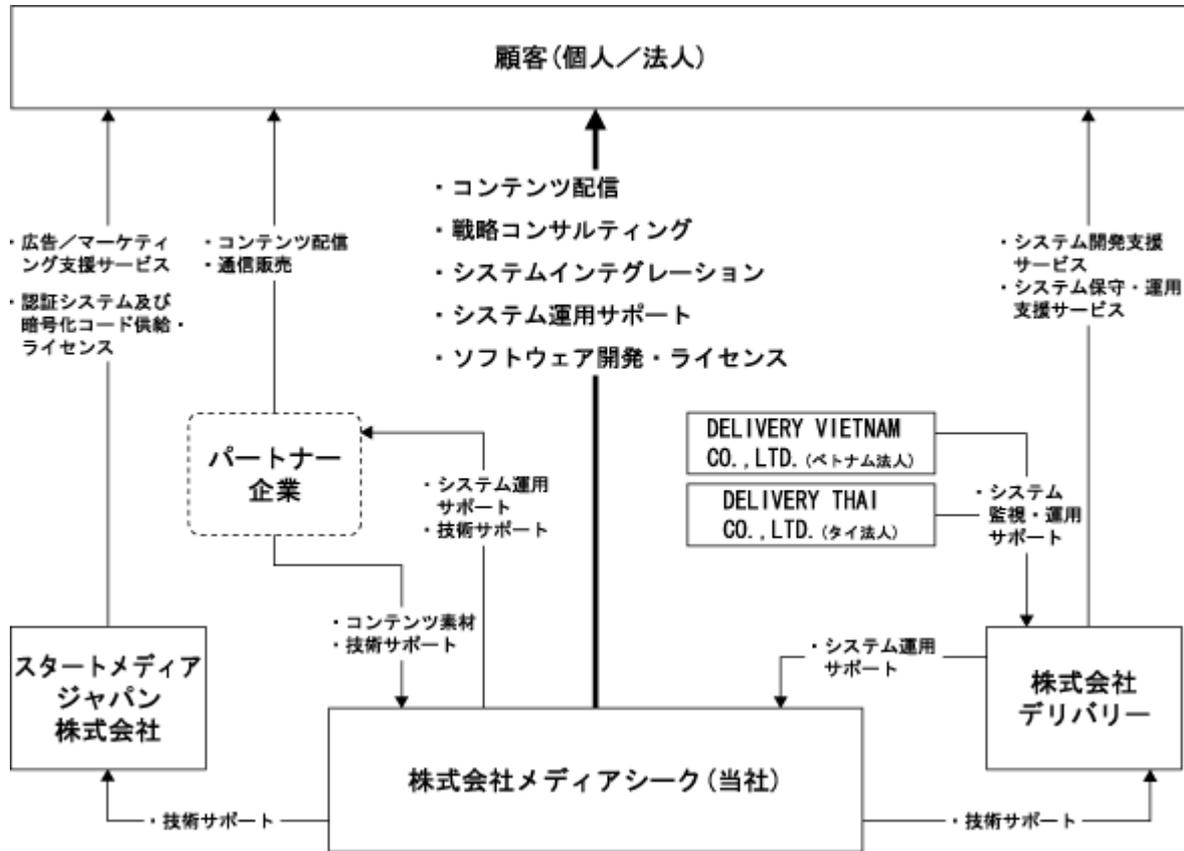
2 【沿革】

- 平成12年3月 東京都港区麻布台に設立。
- 平成12年7月 iモード公式サイト「爆釣チャンネル」を開始。
- 平成12年12月 東京証券取引所マザーズ上場。
- 平成14年12月 株式会社NHK文化センター「業務管理システム」の開発に協力。
- 平成15年6月 モバイル機器組み込み型バーコードリーダー・ソフトウェアを開発。
- 平成15年7月 子会社「スタートメディアジャパン株式会社」(現連結子会社)を設立。
- 平成15年12月 メディアシーク製2次元バーコードリーダーをau携帯電話に標準搭載開始。
- 平成16年1月 事業セグメントを変更。4つの事業セグメントに再編。
- 平成16年8月 カメラ付き携帯電話向け「OCRエンジン」を開発。
- 平成17年2月 世界的デザイナー、サイトウマコト氏とau製「PENCK」のデザインを担当。
- 平成17年4月 個人情報保護体制を強化。「プライバシーマーク」取得。
- 平成17年6月 「BREW 2005 Developer Awards」受賞。
- 平成17年8月 事業セグメントを再編。3つの事業セグメントに変更。
- 平成17年8月 第三者割当増資引受けにより「株式会社デリバリー」(現連結子会社)を子会社化。
- 平成17年8月 ベトナムに現地法人「DELIVERY VIETNAM CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。
- 平成18年3月 JANコードに対応したバーコードリーダー(拡張モジュール)を開発、販売開始。
- 平成18年6月 「BREW 2006 Developer Awards」を2年連続受賞。
- 平成18年7月 タイに現地法人「DELIVERY THAI CO., LTD.」(現連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 携帯電話で汎用バーコード読取できる「UCC/EAN-128」読取エンジンを開発。
- 平成19年7月 「高速同期通信技術」に関する特許を取得。
- 平成20年3月 独自コンテンツ「ドリー・ケラペス」エクササイズDVDを発売。
- 平成20年4月 QRコードを読取るだけで音が聞こえる「ボイスQR」を提供開始。
- 平成20年6月 カルチャースクール「東急セミナーBE」の基幹業務システムを開発。
- 平成20年6月 各種スクール事業者向け管理パッケージ「マイクラス」を開発・販売開始。
- 平成20年7月 中国市場向け携帯電話端末(シャープ製)に当社製バーコードリーダーを搭載。
- 平成20年9月 独自の動作検知技術「モーション・ディテクション」エンジンを開発、提供開始。
- 平成21年2月 日本初のマクロビオティック携帯公式サイト「Beautyマクロビオ」オープン。
- 平成21年3月 「ボイスQR」が「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2009」優秀賞を受賞。
- 平成21年4月 携帯電話のIC通信を使った相性診断「タッチで診断」サービスを開始。
- 平成21年12月 iPhone向けQRコードリーダー「QR Look(くるっく)」発売。
- 平成22年6月 iPhone向けアプリ「pomera QR code reader」に当社製QRコードリーダー搭載。
- 平成22年7月 iPad向け電子書籍を配信開始。
- 平成22年11月 「高速同期通信技術」に関する米国特許(11/736,485)を取得。
- 平成23年1月 東京都港区南麻布に本社移転。
- 平成23年3月 スマートフォン向けアプリケーション紹介サイト「MsApps」公開。
- 平成24年1月 新型バーコードリーダー「アイコニット」を開発、無料ダウンロード開始。

3 【事業の内容】

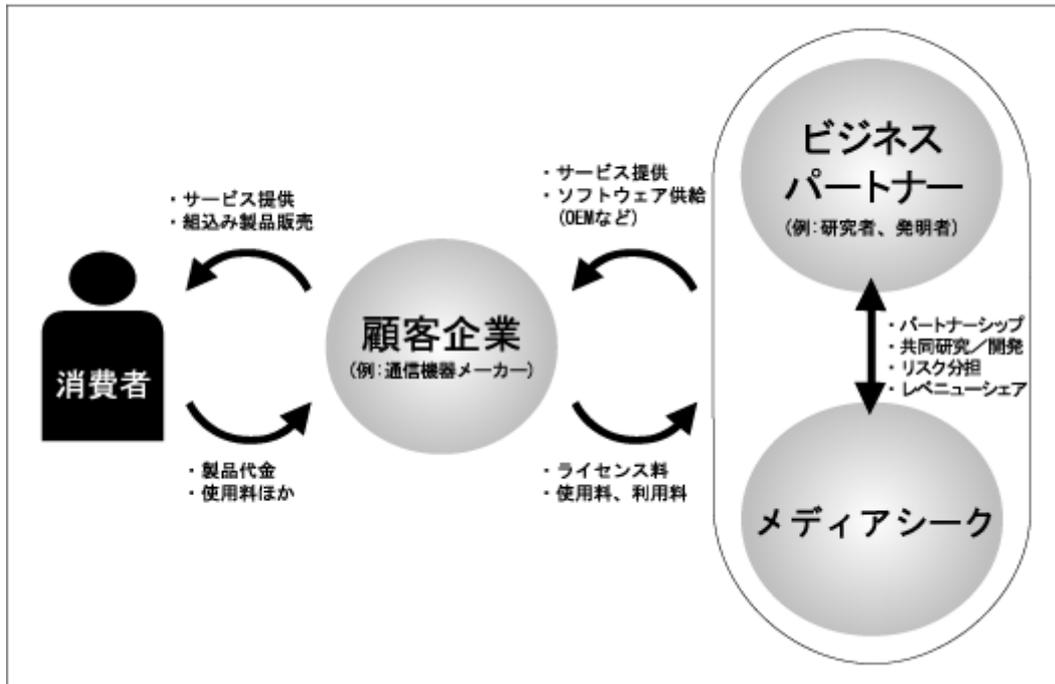
当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び連結子会社4社(スタートメディアジャパン株式会社、株式会社デリバリー、DELIVERY VIETNAM CO., LTD.、DELIVERY THAI CO., LTD.)で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りです。なお、セグメントと同一の区分です。



(1) サービス開発事業

(1) サービス開発事業

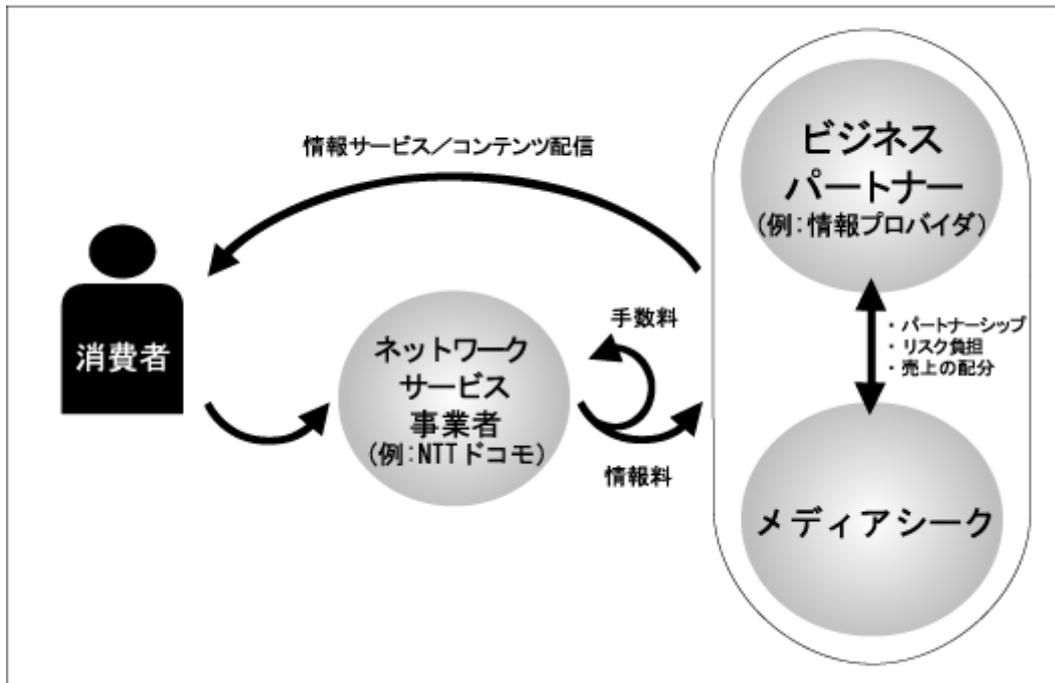


サービス開発事業は、モバイル機器、特に携帯電話向け組込み型アプリケーションソフトウェアの開発・供給を行うほか、当該アプリケーションを活用したサービスの提供を行っております。主要な携帯電話メーカーや通信事業者、ソフトウェア事業者等に対し、2次元バーコードリーダーをはじめとする組込み型アプリケーションソフトウェアのライセンス販売のほか、各種業務端末向けにバーコード読取り技術を応用した画像認識エンジンのライセンス販売も行っております。日本の規格と異なる様々なバーコードにも対応できるよう改良したバージョンアップ版のほか、特定の事業者向けに、特別なバーコードに対応したカスタマイズ版アプリケーションソフトウェアの開発・提供も行います。

なお、一部のビジネス企画については、当社が直接、サービスの主体となり又はパートナー企業と共同で、成功報酬(レベニューシェア)に基づく共同事業の推進を行っております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、単なるソフトウェア・サプライヤーとしてのみならず、広告ビジネスやコンサルティングを含め、当社グループがサービスの主体として活動するビジネス領域を拡大してゆく予定です。

(2) コンテンツ事業

(2) コンテンツ事業

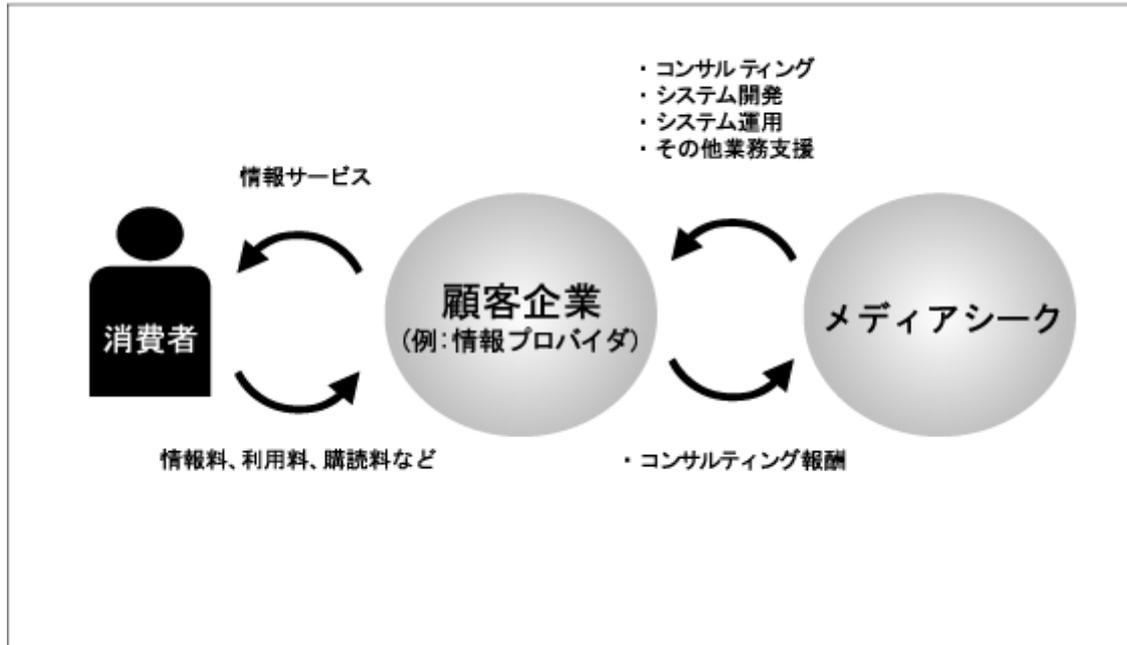


コンテンツ事業は、携帯電話等モバイル端末向けコンテンツ配信等、各種情報サービスの提供を行っております。当社が情報サービスの主体となり、あるいは有力コンテンツを有する事業者(パートナー企業)と共同で、携帯電話向けの有料コンテンツ配信サービスや広告配信サービスを提供するほか、携帯電話向けコンテンツを活用したマーケティング支援、アプリケーション開発支援等のサービスを提供するビジネス形態です。有料コンテンツ配信に伴う購読料やコンテンツのダウンロード毎に課金する情報料等の売上をパートナー企業と共有・分配する「パートナーシップ」モデルを構築することで、当社の事業機会の極大化を図るとともに、パートナー企業にとってもビジネスの初期コストとリスクを抑え、新規事業で安定的な収益確保を実現するための事業オプションを提供しております。分配の比率については、案件毎・パートナー企業毎に協議の上で決定しております。

なお、一部のビジネス企画については、成功報酬(レベニューシェア)を前提に、投資を含めた事業リスクを負った上で、責任ある立場でパートナー企業と共同で事業推進を行っております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、当社グループが独自にサービスの主体として活動するビジネス領域を拡大してゆく計画です。

(3) システムコンサルティング事業

(3) システムコンサルティング事業



システムコンサルティング事業は、コンテンツ配信やモバイルECサービス、コミュニケーションサービス等モバイル機器を活用した情報ビジネスを实践しようとする顧客企業(クライアント)に対して事業戦略立案、ビジネスモデル構築、システム開発と運用サポート、さらにマーケティング支援等、事業の立ち上げと運営に必要な総合的サポートを提供しております。業務システムの設計・開発から導入後の運用支援まで各種コンサルティングサービス、業務支援サービスを提供し、その対価となる報酬を受け取るビジネス形態です。

(当社コンサルティングサービスの例)

- モバイル機器及び2次元バーコードを活用した新規ビジネス戦略の立案
- 携帯電話・スマートフォン向けコンテンツ配信システムの設計・構築及び運用サポート
- 携帯電話・スマートフォンを使ったマーケティング支援
- 既存システムのスマートフォン、タブレット端末への対応支援

当社グループは、ITコンサルタントとしての技術知識、分析能力、企画・戦略の立案能力、そしてソリューション実践のための提案力・実行力の上に、自らコンテンツ配信事業者として学んだ実践ノウハウを注入することによって、独自ソリューションの提供を行っております。また、各種スクール・カルチャーセンター事業者に対しては、基幹システムの開発受託のほか、独自パッケージソリューションの提案・導入支援サービスを提供しております。スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にあわせ、システム技術者の採用拡大を継続的に実施し、事業規模の拡大を進めてゆく方針です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタートメディアジャパン株式会社	東京都 港区	千円 42,500	サービス開発事業	64.5	当社に外注作業の委託あり。 役員の兼任4名
株式会社デリバリー (注)2	東京都 港区	千円 29,025	システムコンサルティング事業	65.7	当社よりシステム開発・保守業務の受託あり。 当社より資金援助あり。 役員の兼任3名
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	米ドル 170,000	システムコンサルティング事業	65.7 (65.7)	
DELIVERY THAI CO., LTD.	Bangkok Thailand	千タイバーツ 4,999	システムコンサルティング事業	100.0	当社に役務提供の委託あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社です。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 株式会社デリバリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	501,032千円
(2) 経常利益	51,641千円
(3) 当期純利益	33,028千円
(4) 純資産額	60,313千円
(5) 総資産額	213,324千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
サービス開発事業	8()
コンテンツ事業	25()
システムコンサルティング事業	106(5)
全社(共通)	19()
合計	158(5)

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門及び研究開発部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69()	32.7	3.8	4,292

セグメントの名称	従業員数(名)
サービス開発事業	8()
コンテンツ事業	25()
システムコンサルティング事業	17()
全社(共通)	19()
合計	69()

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、経理及び法務等の管理部門及び研究開発部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は依然厳しく、円高や世界的な金融不安の影響等も含め、先行き不透明な状況が続いております。当社グループは、コンテンツ事業において、NTTドコモが提供する全国4,500箇所の紫外線データを活用したスマートフォン向けアプリ「美白コンシェル UVケア」を開始したほか、「スーパーボディ」、「Beauty マクロビオ!」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」、「顔層筋セルフメソッド」等、従来の携帯電話向け有料コンテンツに加えてスマートフォン向けコンテンツの強化を行いました。システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアント向けシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。サービス開発事業においては、バーコードリーダー等モバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行いました。さらに、有料ライセンス版とは別に、スマートフォン向け無料提供版として新たに企画・開発した「バーコードリーダー/アイコンット」のダウンロードによる提供を開始し、ダウンロード開始から6ヶ月で150万を超えるダウンロードを達成しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、1,434,945千円(前年同期比16.4%減)、営業損失は、141,096千円(前年同期は、24,284千円の営業利益)、経常損失は、140,700千円(前年同期は、28,756千円の経常利益)、当期純損失は、226,376千円(前年同期は、11,223千円の当期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、前連結会計年度においては、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発要員を「サービス開発事業」セグメントの内部に配属しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、より一層の研究開発体制の強化を目的として、「サービス開発事業」セグメントから独立した研究開発の専属部門を設立し、「サービス開発事業」セグメントで集計していた研究開発活動を「調整額」で集計するように区分を変更しております。前年同期比の金額及び比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、従来の携帯電話向け組込み型バーコードリーダーのライセンス販売に加え、スマートフォン向けにもバーコードリーダーを提供し、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対しアプリケーションソフトウェアのライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、163,885千円(前年同期比36.1%減)、セグメント利益は、22,256千円(前年同期比80.4%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、携帯電話の国内出荷実績においてスマートフォン販売が急拡大し、従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行が急速に進みつつあります。当社グループにおいては、NTT ドコモが提供する全国4,500箇所の紫外線データを活用した、スマートフォン向けアプリ「美白コンシェル UV ケア」を開始したほか、「スーパーボディ」、「Beauty マクロビオ!」、「週刊プロレスmobile」、「東スポ芸能」、「顔層筋セルフメソッド」等、従来の携帯電話向け有料コンテンツに加えてスマートフォン向けコンテンツの強化を行いました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、592,830千円(前年同期比28.6%減)、セグメント利益は、101,363千円(前年同期比20.5%減)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当連結会計年度の売上高は、678,229千円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は、135,599千円(前年同期比12.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ34,344千円減少し、当連結会計年度には1,020,358千円(前年同期は、1,054,703千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,599千円の支出(前年同期は、79,514千円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失が147,165千円計上された一方で売上債権が91,592千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,764千円の支出(前年同期は、53千円の支出)となりました。これは、投資有価証券の売却により19,415千円の収入を得た一方で、有形固定資産の取得により43,933千円を支出したこと、無形固定資産の取得により897千円を支出したこと及び敷金2,348千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、26,350千円の収入(前年同期は、17,458千円の支出)となりました。これは、長期借入れにより50,000千円の収入を得た一方で、長期借入金の返済により14,271千円支払ったこと及び配当金を9,378千円支払ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績に関する該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
サービス開発事業	163,885	36.1
コンテンツ事業	592,830	28.6
システムコンサルティング事業	678,229	7.8
合計	1,434,945	16.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	349,343	20.4	215,832	15.0
株式会社ドクターシーラボ	122,531	7.1	144,296	10.1
株式会社NHKグローバルメディアサービス	172,918	10.1	93,922	6.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本国内のモバイル端末市場は、スマートフォンやタブレット端末等が急速な普及をみせ、市場の主流となる端末が急速に入れ替わりつつある過渡期的な状況にあると考えられます。

当社グループでは、今後、従来型携帯電話端末に代わりスマートフォンやタブレット端末がマジョリティとなる市場環境においては、従来型端末を前提とした既存のビジネス構造が大きく変化すると想定し、そのような市場環境において、その時代のサービス提供事業者間の競争に打ち勝つだけの技術力・競争力の強化、並びに事業体力の強化を図ります。5年後のモバイル市場において競争力・影響力のある地位を確保し市場シェアを確保することが当社グループにとっての最重要課題であると認識し、中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針です。当社グループが対処すべき当面の課題に対して、技術開発による競争力強化、競争力強化のための事業規模拡大、収益の核となる新サービス展開、市場変化に合わせた事業ポートフォリオ見直し、の4つの方向性で事業展開を進めてゆく予定です。

(1) 技術開発による競争力強化

従来型携帯電話からスマートフォンへ、当社グループがビジネスの対象とするモバイル端末市場は、大きな歴史的变化の過程にあると考えられます。中長期的に当社グループのビジネス領域を拡大するには、スマートフォ

ンやタブレット端末を中心とする新たな市場において優位性を発揮できる競争力の源泉が必要です。当社グループは、次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、それら次世代端末をターゲットとする新サービス・新プラットフォーム開発に社内リソースを重点投下します。5年後のモバイル市場において競争力・影響力のあるポジションを確保するため、有能な技術者を集め次世代技術開発に注力するほか、中長期的な視点で研究開発活動の強化と、当社グループ全体としての市場競争力強化を進めてゆく方針です。

(2) 競争力強化のための事業規模拡大

新たな市場環境において独自の競争優位を保持し、確実な利益を創出し続けてゆくためには、技術力向上のみならず、スケールメリットを享受できる事業規模が必要と考えます。当社グループでは、システム技術者の採用を拡大し、市場ニーズの拡大にあわせ供給能力の強化・拡大を進めてゆく方針です。

(3) 収益の核となる新サービス展開

市場トレンドの変化にあわせ、当社ビジネスを継続的に拡大してゆくため、当社グループでは、スマートフォンやタブレット端末向けの新サービス・新プラットフォームの準備を進めております。事業リソースを先行的、かつ集中的に投入することで、新サービスの早期収益化を目指します。

(4) 市場変化に合わせた事業ポートフォリオ見直し

当社グループは、株式会社メディアシークにおいて、平成24年9月、事業セグメントの再編を実施しました。従来「システムコンサルティング事業」、「コンテンツ事業」、「サービス開発事業」の3つの区分としておりました事業セグメントを、「法人事業」、「コンシューマー事業」の2つの区分に再構成し、より機動的な投資やリソース配分が可能な体制としました。今後も各事業セグメントの市場動向の変化に応じて機動的に経営資源を最適配分することで、市場変動や先行投資等によるリスクを最小限とし、常に変化を続けながら安定的な利益を確保するビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えられます。

(1) 事業内容について

特定事業への依存度について

当社グループは、市場環境の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的な成長を実現してゆくために、市場の動向に応じて、異なる事業セグメントを効果的に組み合わせることで、リスクを最小限とし、常に変化を続けながら最適なビジネスポートフォリオの構築を進めてゆく方針を採っております。その結果、当社グループの売上総額に占める各事業セグメントの売上構成比率は常に変動し、中心となる事業セグメントは必ずしも固定的ではありません。これまで、平成13年7月期及び平成14年7月期においては、メディアコンサルティング&ソリューション事業(現システムコンサルティング事業)の売上が全売上の50%以上を占めておりましたが(いずれも個別財務諸表の数値)、平成15年7月期からは、メディアイノベーション事業(現コンテンツ事業及びサービス開発事業を含む)が中心的な事業セグメントとなっております。当期においては、全売上の41.3%がコンテンツ事業による売上となっております。有料コンテンツ配信サービスに基づく売上の構成比率は、スマートフォン移行に伴うユーザ流出の影響から、売上全体に占める構成比率は今後、当期実績に比べ低下する見通しです。平成25年7月期は、「法人事業」、「コンシューマー事業」の2つの区分に事業セグメントの再編を行いました。今後も、各事業セグメントの売上構成比率は市場の変化に応じて常に変動する見通しです。新規の事業セグメントを加え、新たなビジネスポートフォリオが構成される可能性もあります。当社グループは、今後も、特定事業モデルへの依存を回避しつつ、市場の動向に合わせ、各事業セグメントの成長を最大化してゆくことで、より安定的な成長を実現してゆく計画です。しかしながら、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。

人材の確保と定着化について

当社グループは、従来型携帯電話向けサービスのほか、先進的モバイル機器を活用したビジネスに関するコンサルティング及びソリューションの提供を主なターゲットとしており、今後の事業拡大には、これらの先駆的な分野での知識と経験を有する人材の確保が極めて重要な課題です。当社グループはシステム技術者の採用拡大を予定しておりますが、近年はスマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材の確保が難しくなっている状況です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、また、現在在職中の人材が退職・転職する等のケースを最小限に抑えるため、機動的な意思決定や権限委譲を可能にするフラットな組織構造や、ストックオプションを含む柔軟な報酬プログラムを用意し、あわせて、ビジネスの現場での実践を通じた能力開発支援プログラムを強化することで、お互いにスキルや能力を高めあう「働きがい」のある職場を目指しております。事業の拡大に伴い、新卒者の採用と育成にも継続的に取り組んでおります。多くの優秀な技術者の採用を強化するにあたり、特定条件を満たした人材に対する実質的な報酬の見直し等についても検討を進めます。今後も人材紹介サービスの活用やパートナー企業との連携強化等により、必要な人材の確保を進めてゆく方針ですが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではありません。適格な人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。

マーケットの拡大について

「iモード」に代表される、月額定額料金による情報配信サービス市場は、スマートフォンの拡大によりユーザの流動化が加速し、継続的に安定的な収益を確保することが難しくなっております。

携帯電話ほかモバイル端末向け情報サービス市場は変化も激しく、今後の動向に関しては不透明です。新技術や新製品の影響により従来のビジネス構造が大きく変化する可能性もあります。従来型携帯電話からスマートフォンへの移行は、既存ユーザの流出といったマイナスの影響とあわせ、新規スマートフォンユーザの拡大による端末販売やコンテンツ配信サービス、各種アプリケーションのライセンス販売に対する需要の拡大といったプラスの効果も生み出し、将来的には、今より多くのモバイル端末が市場に流通し、市場全体の規模が拡大する見通しですが、今後、当該市場が順調に拡大せず、もしくは何らかの要因により市場に急激な変化が起こった場合、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

法的規制の可能性について

現時点では、当社グループの事業を制限する直接的な法的規制は、存在しないと考えております。ただし、法的規制による当社グループの事業への間接的な影響の可能性について及び日本以外での法的規制とその運用に伴う影響について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループの事業を直接的もしくは間接的に制限する法的規制がなされた場合には、当社グループの事業展開は制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社グループの出資先企業の活動に関する規制環境に大きな変化が生じた場合にも、当該出資先企業の市場価値の低下等により、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

システムダウンの可能性について

当社グループの提供する情報サービスは、当社グループの保有するコンピュータシステムである情報配信サーバと通信ネットワーク設備に依存しております。当社グループのサーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、大規模災害やその他要因によって当社グループの情報配信システムに障害が発生した場合、もしくは通信インフラの基盤となる主要な通信事業者の提供するネットワーク等においてシステムダウン等が発生した場合には、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。当社グループもしくは当社グループのサーバシステムがハッキングの対象となりシステム障害が引き起こされる可能性もあります。これらの障害の影響が大きい場合、もしくは障害の影響が長期にわたる場合には、当社グループ全体の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

セキュリティについて

外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、システムの停止、機密情報の漏洩及び顧客情報の漏洩が起こる可能性があります。当社グループでは、内部関係者が不正な手段によって情報の漏洩に関与したり、システム障害を引き起こすことが無いよう、制度面及びシステム面でリスクを最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。この場合、当社グループ事業の信頼性の低下を招き、当社グループの経営成績その他に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッキングや不正サービスの横行、コンピュータウィルス等の影響により、当社グループの事業に限らず、今後、インターネットや主要な通信事業者のネットワークの信頼性に重大な影響を与える事態が生じた場合には、デジタル情報ネットワークを利用したサービス全体に対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

個人情報漏洩の可能性について

当社グループは、顧客の保有する個人情報を含むシステムの開発・運営の委託を受けるほか、会員登録や通信販売、アンケートの取得等を通じて相当量の個人情報を保有、管理する場合があります。このとき、外部からの不正アクセスや、ウィルス攻撃、もしくは役員及び従業員の過誤等によりこれら個人情報の漏洩・紛失が起こる可能性があります。当社グループにおいては、事業の過程でこのような個人情報の漏洩・紛失が生じないよう、個人情報保護プログラムを策定し、リスクを最小限に抑えるための対策を講じております。平成17年4月より「プライバシーマーク」の認定(認定番号：10820427(04))を受け、個人情報につき、十分な管理体制を

整える努力を続けておりますが、全てのリスクを完全に排除することは困難です。個人情報の漏洩・紛失が生じた場合、情報や被害の内容によっては、個人又は取引先に対し直接的な損害賠償等の義務を負う場合があります。この場合、当社グループの事業が直接的に悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

ソフトウェア製品の不具合(バグ)により販売が継続できなくなる可能性について

当社グループより供給する全てのソフトウェアは、納品前に入念なテストを行い、十分なテストを経た信頼性の高いソフトウェアを製品として供給しておりますが、今日の複雑かつ高度なソフトウェアにおいて不具合(バグ)の発生を完全に排除することは困難であり、入念なテストを実施したソフトウェアであっても、予期し得ない致命的なバグが発見される可能性があります。当社グループより供給・販売したソフトウェアに致命的なバグが発見された場合、ライセンス供給先の事業者から損害賠償請求を受けたり、当該ソフトウェアを搭載した製品を市場から全て回収するために多額の費用が発生する可能性があります。また、当該バグの修正に長期間を要する場合、その間当該ソフトウェアを出荷することができず、収益が悪化する可能性があります。さらに、当該ソフトウェアの製造・供給元である当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

知的財産権について

当社グループの知的財産権の権利化については、既に登録が認められた特許7件(株式会社メディアシークにおいて7件、うち米国特許が1件、韓国特許が1件、他1件は共願)、商標11件(株式会社メディアシークにおいて8件、子会社株式会社デリバリーにおいて共願含む2件、子会社スタートメディアジャパン株式会社において1件)を除き、出願中の特許が3件(株式会社メディアシークにおいて3件)あり、平成24年7月31日現在、登録に至っておりません。これら出願中の特許の権利化の可能性については、未知数であり、また、その可能性についての弁理士ほか専門家の意見書は得ておりません。また、競合事業、競合企業に対する知的財産権に基づく独占性、優位性は現在のところ有しておらず、今後これらの知的財産権による独占性、優位性を確立する可能性については、未知数です。

知的財産権の侵害による訴訟の可能性について

当社グループの提供するサービス及び製品に対して、現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される等の通知は受けておりません。しかしながら、長期間にわたりその存在が顕在化しないサブマリン特許の存在や、ビジネスモデルそのものが特許として成立する可能性もあり、事前に入念な調査を実施しても、当社グループの提供する製品・サービス全てについて、特許侵害その他により第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴される可能性を完全に排除することは困難です。第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴され、万一、権利侵害の事実が発見された場合、当社グループの製品の販売差止めやサービス停止のほか、多額の賠償金支払いを求められる可能性があります。さらに、当社グループに対する不信感によって、間接的に当社グループの事業が悪影響を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 経営成績の変動について

過年度経営成績に基づく予測について

当社は、平成12年3月1日に設立され、平成24年7月31日現在において、設立から約12年5ヶ月を経過しました。この間、インターネット及び携帯電話向け情報サービスは大きく変化し、マーケットの規模も大きく拡大しましたが、今後、当該マーケットは世界的な動向の影響を受け、さらに複雑な変化を遂げる可能性があります。マーケットのさらなる変化に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼすと考えられる様々な外部環境(携帯電話向け情報サービスの利用者の推移、携帯電話出荷台数の推移、有料情報配信サービス・広告配信サービスの市場動向、モバイル機器向けアプリケーションソフトウェアの市場規模等)についても、その動向

は不透明であり複雑な変化を生じる可能性があります。当社グループは、スマートフォンやタブレット端末を中心とする次世代モバイル市場のさらなる拡大と発展に合わせ、研究開発の強化や次世代技術・システムへの投資等中長期的な視点で競争力強化を進めてゆく方針ですが、全ての不測の事態を回避できる保証はなく、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。したがって、今後当社グループが売上を増加できるか、利益を計上し続けられるか等を予測する客観的な判断材料として、過年度経営成績を参考にするには不十分な面があります。

取引上のトラブル/訴訟の可能性について

当社グループの事業は、著作物の電子配信サービスを含み、また、当社グループの事業内容は、事業ノウハウやビジネスモデル及び独自技術等の知的財産に密接に関連する場合が少なくありません。したがって、今後、当社グループが事業展開を図る上で、他社の特許権等知的財産権の侵害や、著作権の処理等において、訴訟及びその他の請求の対象とされる可能性があります。

インターネットや携帯電話における情報サービスは、ビジネス自体の歴史が浅く、訴訟リスクの危険性を明確に算定することは極めて困難です。サブマリン特許の出現や特許の侵害に対する管轄権の問題等、他国の法制度及びその運用、国際的な法理論及び法律実務等については、不透明な要素が多く、訴訟の発生リスクをコントロールすることは極めて困難と言えます。新たに発生するか、これまで顕在化しなかったビジネスリスク等によって、当社グループに対する訴訟等が提起される場合には、その訴訟内容によっては、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

また、システムコンサルティング業務においては、クライアントからの受注は、業界の慣行として、クライアントの意向で内容が変更されることもありえます。当社グループは、サービスの提供に際し、事前にクライアントと作業内容について十分に確認する等の対応を行っておりますが、クライアント側の意向によりプロジェクトの内容が一部変更・修正、もしくは中止される場合等、不測の事態を全て回避できる保証はありません。クライアント側の事情による計画変更・中断、もしくは製品等の不具合によるトラブル等が発生した場合、あるいは、クライアントによる対価の不払い等が発生した場合、海外事業者との取引において為替や送金ほか金融上のトラブルが発生した場合には、不測の損害が発生し経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

政治・経済環境の変化による影響について

当社グループを取りまく政治・経済環境において、現時点では、当社グループ事業に悪影響を与えるような環境の変化は存在しないと考えております。ただし、政治・経済環境の変化による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。今後、当社グループや当社投資先企業、及び当社資産の運用にかかわる銀行や証券会社等を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは戦争や事故・災害等不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、インターネットが普及した現在の事業環境においては、政府機関等による制度変更等の影響のほか、第三者による事実の裏付けの無い風説の流布や消費者の心理的变化による影響についても、その影響を無視できない可能性があります。当社グループにおいては、ホームページ等を通じ、業績や事業環境に関する当社グループの見解について、即時開示が可能な体制を整備しておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、制度変更等によらない、消費者心理の変化等によって、当社を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、また、その影響が長引いた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。また、当社投資事業においては、投資先企業の現在価値と将来性の評価について随時見直しを行っており、将来的に当社グループ事業に悪影響を与える可能性の高い投資先については、株式の処分や評価損の計上等事前に影響を抑制するための対策を講じておりますが、全てのリスクを回避できる保証はありません。今後、市場や政治環境、消費者心理の変化等によって、投資先企業を取りまく事業環境に急激かつ大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

海外子会社に対する環境変化による影響について

当社グループは、ベトナム法人であるDELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びタイ法人であるDELIVERY THAI CO., LTD.を連結子会社としております。現時点で当社グループ全体の業績に対する海外子会社の影響は極めて限定されており、為替の変動を考慮した場合でも、海外子会社の業績が当社グループ全体の業績に与える影響は限定的なものと想定しております。ただし、政治・経済環境の変化による海外子会社への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。海外子会社に関する全てのリスクが限定的な範囲に収まる保証はありません。今後、海外子会社を取りまく政治・経済環境に大きな変化が生じ、もしくは自然災害、伝染病等の不測の事態が生じた場合、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。さらに、為替変動により利益が増減する可能性があります。

自然災害に起因する環境変化による影響について

当社グループの事業用サーバシステム及び通信機器は、ネットワークシステムの運営に実績のある通信事業者の運営する耐障害対策を有する施設に設置されており、障害の発生を最小限に抑えるための対策を講じておりますが、全ての不測の事態を回避できる保証はありません。災害の発生や、その他不測の事態に伴う社会的インフラの機能低下による当社グループ事業及び投資先企業への影響の可能性について専門家の意見書は得ておりません。地震、台風その他不測の事態により電力や交通網、通信ネットワーク障害等、広域もしくは特定地域において社会的インフラ機能の低下が生じた場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定的な配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成25年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。モバイル市場の変化にいち早く対応し、将来の市場において競争力・影響力のある地位を確立することで企業価値を高めることを最優先の課題とし、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えておりますが、必ずしも計画通りに推移する保証はありません。当社グループの業績が悪化した場合等、配当を実施できない可能性があります。

(3) 事業展開に伴うリスクについて

人材獲得のリスク

当社グループは、スマートフォン市場の拡大に伴い、優秀な技術スキルを有する人材を確保するため、システム技術者の採用拡大を予定しております。今後は、将来の技術力・競争力確保のため研究開発活動に従事する人材や、海外での事業展開を円滑に進めるための人材の確保も必要です。当社グループは、優秀な人材を確保するために、フラットな組織構造や柔軟な報酬体系を用意し、また、人材紹介サービスの活用や人材供給元となるパートナー企業との連携強化等により必要な人材の確保を進めてゆく方針です。しかしながら、必要とする人材を十分かつ適時に確保できる保証はありません。適格な人材が採用できなかった場合、もしくは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの事業拡大に制約を受け、当社グループの経営成績その他に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

新規顧客開拓に伴うリスクについて

当社グループは、これまで、株主及び当社役員・従業員の幅広い人的ネットワークにより、顧客企業の獲得に成功してまいりました。しかしながら、今後の組織拡大と、海外を含む事業の拡大においては、広告宣伝の活用や、外部企業もしくは企業グループ等との戦略的提携等を通じた顧客獲得が必要になる可能性があります。これらに必要なコスト及び投資負担が利益を圧迫し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

す。

M & A及び資本構成・組織形態の変更に伴うリスクについて

当社グループは、当社グループのバリュー向上を目的として、積極的に新たなサービス分野への展開を進めるとともに、当社グループの提供するソリューション及びその他サービスの多様化を進めてゆく方針です。事業拡大の過程において、当社グループは、他社より事業資産の譲渡を受けたり、他社との提携やM & A等により他社への出資を行ったり、あるいは当社グループの資本構成を変更したり、子会社・関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。このような意思決定の際には、事業リスクを含めメリット・デメリットにつき広く分析を行い、総合的に的確な判断を行うよう努めてまいります。しかし、全ての施策が、予定通りの成果をあげる保証はありません。投資先の業績悪化や為替レートの変動等によって有価証券の評価損が発生し、あるいは新規事業もしくは子会社の業績不振等により連結決算へ影響が生じる可能性があります。このような場合に、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

相手先	契約の名称	契約の内容	契約期間
株式会社 NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	当社がiモードで公認情報サービスを提供するための基本契約	平成12年7月17日から平成13年3月31日まで (自動継続)
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	当社がiモードで提供する情報サービスの利用料をNTTドコモが当社に代わって利用者より回収するための契約 平成13年10月以降FOMAにおけるiモード情報サービスについても対象とするよう一部修正合意済み	
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	ソフトバンクモバイルの携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年9月1日から平成14年3月31日まで (自動継続)
	債権譲渡契約書	当社がソフトバンクモバイルの携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料をソフトバンクモバイルが当社に代わって利用者より回収するための契約	
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	KDDIグループ各社の提供するEZweb対応携帯電話向けに情報サービスを提供するための基本契約	平成13年11月1日から平成14年10月31日まで (自動継続)
KDDI株式会社及びそのグループ会社1社	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社がKDDIグループ各社の携帯電話向けに提供する情報サービスの利用料を、KDDIグループ各社が当社に代わって利用者より回収するための契約	平成13年11月1日から平成14年10月31日まで (自動継続)

(注) 1 (自動継続)の表記がある契約については、当初の契約期間が満了している契約についても自動延長・更新規定が1年毎に適用されているため、契約の効力が存続しております。
2 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

現在、日本市場を含むグローバルマーケットにおいて、iPhoneやAndroid携帯電話をはじめとするスマートフォンの市場規模が急速に拡大しております。当社グループは、従来、専属の研究開発要員がおりませんでした。このマーケットの潮流に対応すべく、前連結会計年度よりサービス開発事業部の内部に、主としてスマートフォン向けの新規技術を開発するための研究開発要員を初めて専属で配置しました。当連結会計年度では、これらの研究開発体制の一層の強化を図るべく、これをサービス開発事業部から独立させ、研究開発の専属部門を新たに設立しました。これにより、当社グループの既存のビジネスモデルとは一線を画した、スマートフォン関連の新規ビジネスの基幹技術を確立させるべく、活動を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、105,783千円となり、前年同期の33,415千円に対し大幅な増加をしております。この研究開発費は、配属された研究開発要員の人件費並びにサーバ等の設備の減価償却費及び保守運用管理費によるものです。なお、当社グループは、当該費用を全額期間費用として処理しております。なお、当該研究開発費は、前連結会計年度においては「サービス開発事業」セグメントで集計しておりましたが、当連結会計年度においては「調整額」で集計するように区分を変更しております。

また、この他にも通常の営業活動の一環として、製品及びサービスの開発に必要なノウハウを社内に蓄積し、新規事業開発体制の強化を進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年10月24日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っています。当社グループの経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産の総額は、1,885,921千円(前年同期比10.0%減)です。

流動資産は、総資産の71.7%に相当する1,351,753千円(前年同期比10.6%減)です。流動資産の前連結会計年度からの減少額は、159,641千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が34,345千円減少したこと、売掛金が92,098千円減少したこと及び繰延税金資産が22,704千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、1,020,358千円(前年同期比3.3%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の28.3%に相当する534,168千円(前年同期比8.5%減)です。

有形固定資産は、総資産の3.0%に相当する57,305千円(前年同期比44.9%増)、無形固定資産は、総資産の0.4%に相当する8,459千円(前年同期比52.2%減)であり、いずれも僅少な割合となっております。有形固定資産が、前年同期に比べて大きく増加しておりますが、これは主として、新サービスの展開に向けた研究開発活動のためのハードウェアを購入したことによるものです。

投資その他の資産は、総資産の24.8%に相当する468,403千円(前年同期比11.1%減)です。減少の主要因は、繰延税金資産が42,102千円減少したことによるものです。長期滞留債権が26,650千円計上されておりますが、全額に相当する26,650千円について貸倒引当金が計上済みであるため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生の恐れはありません。また、投資有価証券が335,809千円計上されておりますが、このうち321,834千円は時価を有する性質のものであります。

負債

負債の総額は、負債・純資産合計の16.1%に相当する304,011千円(前年同期比8.8%増)です。

流動負債は、負債・純資産合計の10.9%に相当する205,334千円(前年同期比0.1%増)となっております。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が16,133千円増加したこと及びその他に含まれる未払金が16,497千円増加した一方で買掛金が39,299千円減少したことによるものです。

固定負債は、負債・純資産合計の5.2%に相当する98,676千円(前年同期比32.7%増)となっております。前連結会計年度からの増加額は、24,323千円と大きくなっておりますが、これは、主として将来における運転資金等の増加を見据えて、市中金融機関より資金を調達したことにより長期借入金が増加したことによるものです。

純資産

純資産の総額は、1,581,910千円(前年同期比12.9%減)であり、自己資本比率は、81.5%と高い水準を維持しております。

(3) 経営成績の分析

概略

「1業績等の概要、(1)業績」に記載の通りです。

営業損益

当連結会計年度の営業損益において、売上高は、1,434,945千円(前年同期比16.4%減)、売上原価は、1,036,487千円(前年同期比16.1%減)、販売費及び一般管理費は、539,555千円(前年同期比18.0%増)となり、差引141,096千円の営業損失(前年同期は、24,284千円の営業利益)を計上しております。システムコンサルティング事業において、利益率の高い案件を中心に事業展開を行いました。サービス開発事業・コンテンツ事業において、従来型携帯電話を中心とした市場環境から、スマートフォンを中心とする市場環境への移行が急速に進んでおり、減収・減益となっております。また、前年同期に比べて売上が減少している一方で、販売費及び一般管理費が82,495千円増加しておりますが、これは、組織変更を含む研究開発体制の拡充により研究開発費の総額が、前連結会計年度は33,415千円であるのに対し、当連結会計年度は105,783千円と72,368千円増加していること及び研究開発費の計上区分が、売上原価から販売費及び一般管理費へ変更になったことによるものです。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益を18,375千円(前年同期比28.8%減)、営業外費用を17,978千円(前年同期比15.8%減)計上し、差引396千円の利益(前年同期比91.1%減)を計上しております。このうち主なものは、受取配当金4,864千円、複合金融商品評価益6,540千円、助成金収入4,212千円及び投資有価証券評価損15,661千円です。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益の計上がなかった(前年同期は、6,044千円)一方で、特別損失を6,465千円(前年同期比82.9%減)計上しております。このうち主なものは、固定資産評価損2,631千円及び減損損失3,270千円です。減損損失は、コンテンツ事業部において、主として従来型の携帯電話からスマートフォンへ移行が進んだことに起因して発生した営業損失の継続的な計上により、当該事業に係る資産グループについて認識したものです。

その他

法人税、住民税及び事業税17,487千円(前年同期比462.9%増)を計上しております。

この他、法人税等調整額を43,457千円(前年同期は、3,790千円)、過年度法人税等2,776千円、少数株主利益を15,488千円(前年同期比73.8%増)計上しているため、税金等調整前当期純損失147,165千円(前年同期は、税金等調整前当期純損失2,995千円)に対し、当期純損失を226,376千円(前年同期は、11,223千円の当期純損失)計上しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度は、主として自己資金により所要資金を賄いました。

詳細については、「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産・無形固定資産を併せた設備投資の総額は46,561千円であり、セグメントごとの設備投資は、次の通りです。

(1) サービス開発事業

当連結会計年度は、開発用ハードウェアに62千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) コンテンツ事業

当連結会計年度は、主に有料コンテンツ配信サービス運営のためのハードウェアを中心とする総額908千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) システムコンサルティング事業

当連結会計年度は、主に開発及び保守作業用ハードウェア並びに自社利用目的ソフトウェアを中心とする総額13,249千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は、主に新サービス展開に向けた研究開発活動のためのサーバ及び事務用ハードウェアを中心とする総額32,342千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年7月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
			建物及び構 築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	その他	
本社 (東京都港区)	サービス開発事 業	開発及び業務運 営用設備			432	118	551 (8)
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	開発及び業務運 営用設備			362		362 (25)
本社 (東京都港区)	システムコンサ ルティング事業	開発及び業務運 営用設備			2,569	1,865	4,434 (17)
本社 (東京都港区)	全社共通	研究開発設備及 び統括業務施設	8,215	3,757	26,071	290	38,334 (19)

- (注) 1 本社事務所は全て賃借しており、当期の賃借料は、33,937千円です。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、商標権、ソフトウェア及び電話加入権です。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(2) 国内子会社

平成24年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	その他	
スタートメ ディアジャパ ン株式会社	本社 (東京都港区)	サービス開 発事業	開発及び業務 運営用設備		56	79	135 ()
株式会社デリ バリー	本社 (東京都港区)	システムコ ンサルティ ング事業	開発及び業務 運営用設備	4,145	5,013	482	9,641 (38)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、商標権及びソフトウェアです。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 在外子会社

平成24年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員 数 (名)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	
DELIVERY VIETNAM CO., LTD.	本社 (Ho Chi Minh Vietnam)	システムコ ンサルティ ング事業	開発及び業務 運営用設備		1,469	59	1,529 (24)
DELIVERY THAI CO., LTD.	本社 (Bangkok Thailand)	システムコ ンサルティ ング事業	開発及び業務 運営用設備	998	4,213	3,096	8,308 (27)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,215	97,215	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	97,215	97,215		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(第3回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日)		
	事業年度末現在 (平成24年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年9月30日)
新株予約権の数(個)	67 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 36,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第4回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成15年12月1日)		
	事業年度末現在 (平成24年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年9月30日)
新株予約権の数(個)	175 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 36,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 36,667 資本組入額 18,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第5回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年3月2日)		
	事業年度末現在 (平成24年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年9月30日)
新株予約権の数(個)	30 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90 (注) 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 89,000 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 89,000 資本組入額 44,500 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第6回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成15年10月28日)・取締役会決議日(平成16年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成24年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年9月30日)
新株予約権の数(個)	42 (注) 2, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126 (注) 4, 7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり290,667 (注) 3, 7	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290,667 資本組入額 145,334 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第7回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成16年11月12日)		
	事業年度末現在 (平成24年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年9月30日)
新株予約権の数(個)	739 (注) 1, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	739 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 217,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 217,000 資本組入額 108,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(第8回新株予約権)

株主総会の特別決議日(平成16年10月26日)・取締役会決議日(平成17年9月20日)		
	事業年度末現在 (平成24年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年9月30日)
新株予約権の数(個)	275 (注) 1, 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275 (注) 4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 205,000 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 205,000 資本組入額 102,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株です。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は3株です。ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、本新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券に基づく新株引受権の行使により新株式を発行又は自己株式を移転する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 新株予約権の数は、定時株主総会決議における新株予約権の発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数も減じております。

5 新株予約権の行使の条件は、次の通りです。

- (1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとします。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は業務委託契約社員又は派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとします。
- (2) 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めないものとします。
- (3) その他の権利行使の条件等は、「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

6 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。

7 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日～ 平成19年7月31日 (注)	912	97,215	37,020	814,962	37,744	948,203

(注) 平成18年8月1日～平成19年7月31日 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

増加株式数 870株

発行価額 83,333.3円

資本組入額 41,667円

平成18年8月1日～平成19年7月31日 第4回新株予約権の権利行使による増加

増加株式数 42株

発行価額 36,667円

資本組入額 18,334円

(6) 【所有者別状況】

平成24年7月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		3	14	30	7	8	5,518	5,580
所有株式数(株)		34,439	1,507	4,038	320	232	56,679	97,215
所有株式数の割合(%)		35.43	1.55	4.15	0.33	0.24	58.30	100.00

(注) 自己株式233株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾直紀	東京都港区	33,984	34.96
根津康洋	東京都三鷹市	7,115	7.32
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	2,283	2.35
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区西早稲田二丁目18番18号	2,008	2.07
吉川興産株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西八丁目1番15号	1,316	1.35
前田英仁	東京都港区	1,276	1.31
松田進也	東京都練馬区	1,205	1.24
江口郁子	東京都品川区	1,029	1.06
千川徳雄	千葉県袖ヶ浦市	550	0.57
飯尾忠一	兵庫県加西市	537	0.55
計		51,303	52.77

(注) ガイアホールディングス株式会社は、平成24年10月9日に東京都新宿区新宿六丁目27番30号に移転しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233		
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,982	96,982	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	97,215		
総株主の議決権		96,982	

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布三丁目 20番1号	233		233	0.24
計		233		233	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方式によるものです。

当該制度の内容は、次の通りです。

平成15年10月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役3名 当社使用人38名 当社業務委託契約社員2名 子会社スタートメディアジャパン株式会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	2,070株を上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	なし

(注) 平成16年9月17日をもって株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

平成16年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社使用人30名 子会社株式会社デリバリーの取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,500株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

なお、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)	株式数(株)	処分価額の 総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	233		233	

3 【配当政策】

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年1月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社グループは、株主に対する利益還元について重要な経営課題のひとつであると認識しておりますが、同時に、経営基盤の強化と積極的な事業展開に備えるため、利益体質の強化とあわせ内部留保の充実が重要であると認識しております。配当につきましては、新たな事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や財政状態を考慮し、安定した配当を実施してゆくことを目指しておりますが、平成24年7月期は当期純損失を計上していること等から配当は実施しません。また、平成25年7月期の期末配当は見送らせていただく予定です。

将来の市場において競争力・影響力のある地位を確立することで企業価値を高めることを最優先の課題とし、経営成績等を総合的に勘案したうえで、復配についてもできるだけ早期に実現したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月
最高(円)	59,200	38,000	56,400	34,550	17,750
最低(円)	31,500	14,000	14,700	14,400	10,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	14,400	14,500	13,990	12,210	12,500	16,050
最低(円)	11,800	12,000	11,750	10,310	10,110	10,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西尾直紀	昭和40年11月1日生	平成3年4月 平成8年9月 平成12年3月 平成15年7月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社設立 代表取締役社長(現任) スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	33,984
取締役	業務管理部長	根津康洋	昭和42年9月7日生	平成4年6月 平成10年9月 平成12年3月 平成12年9月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社設立 取締役(現任) 当社業務管理部長(現任)	(注) 2	7,115
取締役	コンシューマー事業部長	江口郁子	昭和44年1月4日生	平成3年4月 平成5年8月 平成9年4月 平成12年3月 平成13年9月 平成14年9月 平成16年1月 平成24年9月	清水建設株式会社入社 横浜市市議会議員選挙対策事務所勤務 株式会社ユニバーサル・プランニング設立 代表取締役 当社設立 取締役(現任) 当社メディアイノベーション事業部長 当社事業開発部長 スタートメディアジャパン株式会社 代表取締役(現任) 当社コンシューマー事業部長(現任)	(注) 2	1,029
取締役	営業・開発統括	大歳始	昭和49年12月6日生	平成11年3月 平成12年3月 平成12年7月 平成16年1月 平成16年10月 平成24年9月	アンダーセンコンサルティング入社 株式会社ビービット入社 当社入社 当社システムコンサルティング事業部長及び執行役員 当社取締役(現任) 当社営業・開発統括(現任)	(注) 2	140
取締役	技術統括	松田進也	昭和46年9月4日生	平成8年4月 平成12年3月 平成16年1月 平成16年10月	アンダーセンコンサルティング入社 当社入社 当社技術統括(現任)及び執行役員 当社取締役(現任)	(注) 2	1,205
取締役	法人事業部長	上田耕嗣	昭和43年9月8日生	平成3年5月 平成9年9月 平成13年8月 平成17年1月 平成18年10月 平成19年10月 平成24年9月	アンダーセンコンサルティング入社 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)へ転籍 当社入社 当社執行役員 当社サービス開発事業部長 当社取締役(現任) 当社法人事業部長(現任)	(注) 2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		武田 健二	昭和22年3月18日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社、生産技術研究所 平成7年7月 同社新事業推進本部部長 平成10年6月 日立アメリカLTD. 上級副社長CTO兼開発本部長 平成12年7月 CVC北米プレジデント(日立アメリカLTD. 出向) 平成17年4月 独立行政法人理化学研究所理事 平成23年4月 同法人特任顧問(現任) 平成23年6月 株式会社ソリトンシステムズ社外取締役(現任) 平成23年10月 株式会社プラスアール非常勤監査役(現任) 平成23年10月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	
監査役		鈴木 敏正	昭和29年3月24日生	昭和51年4月 日本ケミファ株式会社入社 昭和52年7月 上西公認会計士事務所入所 昭和55年11月 アーサーアンダーセン日本事務所入所 平成元年9月 アンダーセンコンサルティングへ転籍 同パートナー 平成4年9月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)取締役 平成7年12月 イー・ビー・ソリューションズ株式会社 取締役 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成14年10月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		井出 孝夫	昭和16年8月31日生	昭和35年5月 警視庁警察官採用 昭和55年3月 警部 平成4年3月 警視 平成12年3月 第三機動捜査隊長 平成12年9月 警視正 平成12年10月 当社常勤監査役 平成17年6月 株式会社ダイヤモンドダイニング社外監査役(現任) 平成19年10月 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						43,523

(注) 1 監査役 武田健二、鈴木敏正、井出孝夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 取締役の任期は、平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

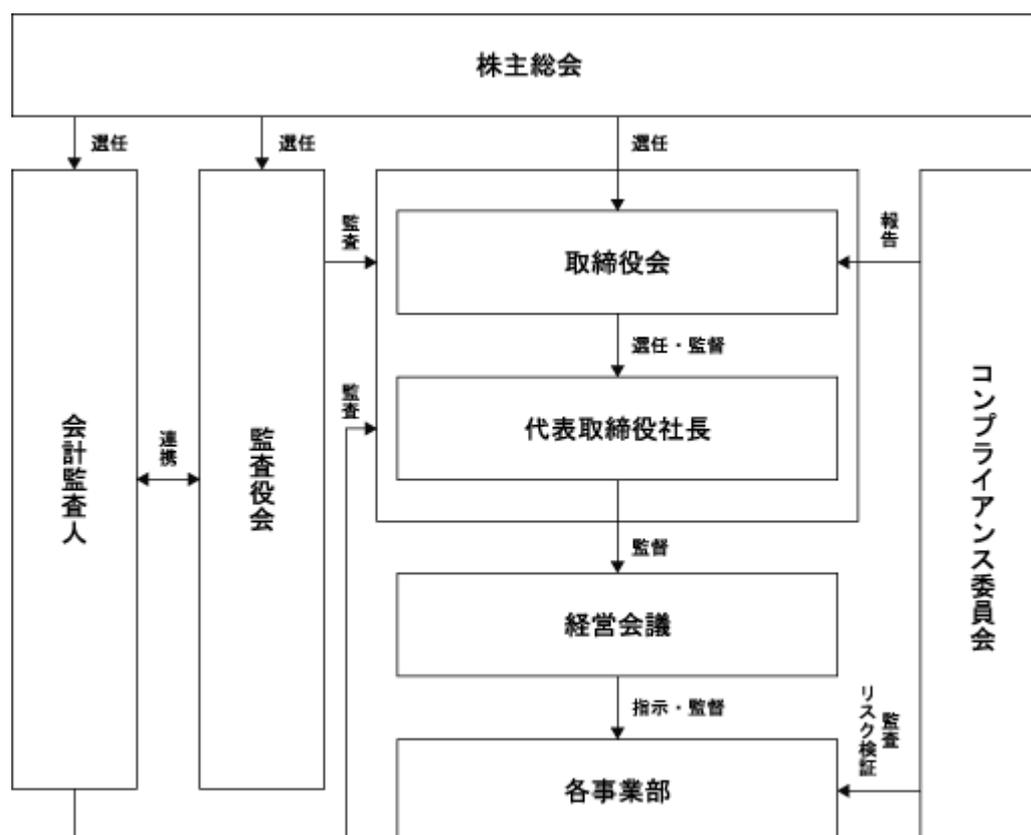
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化のスピードが極めて速いモバイルインターネット業界においては、正確な情報と的確な状況分析に基づく迅速な経営判断が不可欠です。同時に、経営の透明性確保の観点から経営チェック機能の充実が重要と認識しております。当社では、コーポレート・ガバナンス強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、経営チェック機能の強化に努めておりますが、今後も適切なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討していく方針です。

b. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社は、監査役設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、平成24年7月31日現在、代表取締役を含む7名の取締役で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督機能を果たしております。

また、社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議(必要に応じて子会社の取締役を参加させる場合があります)を原則として週1回のペースで開催し、取締役会で決定した経営の基本方針に基づき、業務執行に関する重要事項を審議・決定し、あわせて、業務全般にわたる監理を行っております。

監査役については、社外監査役を3名選出しております。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役は、取締役会やその他の重要な会議に出席し、業務執行の適法性、健全性を監視しております。社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は、必要最低限度にとどめております。

これらに加え、内部統制の徹底と統制活動の管理・統括を目的として、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回開催しております。コンプライアンス委員会は、内部統制の基本方針に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、経営上・法律上の判断が必要な際に随時確認を行い、経営判断に反映させております。必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

これらは、企業経営の客観性、中立性及び透明性を確保するために十分な役割を果たすと考えられるため、当社は、このような企業統治の体制を採用しております。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、コンプライアンス委員会により、内部統制と一体化した全社的なリスク管理体制を構築、整備しております。

コンプライアンス委員会は、全社統制、財務統制及びIT統制等に基づきリスクの検証を行うとともに定期的に監査を行い、その結果を取締役に報告しております。また、違法な業務執行に関する通報メールを受け取った場合には、必要に応じて独自に調査を行う権限を有しております。

弁護士には、専門的な判断が必要な際に随時アドバイスを受け、必要に応じて複数の弁護士と連携し、法令遵守の観点からチェックを行っております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査の状況

内部監査は、社内各部門の責任者等で構成されるコンプライアンス委員会により実施されております。コンプライアンス委員会は、毎月1回の開催を原則としており、定められた計画に従い当社及び当社の子会社を含む各部門に対して定期的に監査を行っております。

監査の結果は、取締役会に報告され、その結果、改善の必要があると認定された事項については、各部門に対して改善命令を発する仕組みとなっております。

b. 監査役監査の状況

監査役は、毎月1回の監査役会開催の他、定期的に会計監査人と会合を開き情報交換を行うとともに、コンプライアンス委員会とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を実施しております。

社外監査役及び社外取締役

当社の社外監査役は、3名であります。このうち、常勤監査役の武田健二氏は、株式会社日立製作所及び独立行政法人理化学研究所において要職を歴任のうえ、上場会社において社外取締役を務めた経験を有し、高い独立性を備えております。また、監査役鈴木敏正氏は、会計事務所及びコンサルティングファームにおける要職を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していること等から、経営全般に関して適切な監査を実施できる体制にあるものと考えております。社外監査役は、取締役会や週次で開催される社長を含む全取締役に社内主要部門の責任者を加えたメンバーで構成される経営会議等にも参加しており、取締役の意思決定及び業務執行の状況を日常的に監視できる体制にあるものと考えております。このように社外監査役における監査が充実していることから、現在は社外取締役を選任しておりませんが、今後の状況により必要性が高くなった場合には、適切な人物を選任する所存です。なお、社外監査役3名と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については、特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。な

お、当社は、社外監査役の武田健二氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,915	55,915				7
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	7,700	7,700				3

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
59,999	6	使用人としての給与です。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の限度報酬額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額200,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額200,000千円以内と決議しております。

監査役の限度報酬額については、平成12年9月25日開催の第1回定時株主総会により年額50,000千円以内と決議されております。また、これに加え平成18年10月27日開催の第7回定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権による報酬年額50,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	13,974	13,974			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
須永真樹(優成監査法人 継続関与年数2年)
小松亮一(優成監査法人 継続関与年数3年)
- b. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名
その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

これは、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年1月31日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に規定する社外取締役および社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,500		16,500	
連結子会社				
計	16,500		16,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で、業務管理部門が交渉を行い決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年8月1日から平成24年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年8月1日から平成24年7月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,054,703	1,020,358
売掛金	397,202	305,104
商品	187	173
仕掛品	3,203	5,559
その他のたな卸資産	12,778	3,985
繰延税金資産	25,143	2,438
その他	28,585	23,771
貸倒引当金	10,410	9,638
流動資産合計	1,511,394	1,351,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,293	20,627
減価償却累計額	2,882	7,267
建物及び構築物(純額)	14,411	13,359
車両運搬具	-	3,892
減価償却累計額	-	135
車両運搬具(純額)	-	3,757
工具、器具及び備品	147,696	166,119
減価償却累計額	122,559	125,930
工具、器具及び備品(純額)	25,136	40,188
有形固定資産合計	39,548	57,305
無形固定資産		
のれん	7,168	3,898
その他	10,543	4,560
無形固定資産合計	17,712	8,459
投資その他の資産		
投資有価証券	353,098	335,809
長期滞留債権	27,352	26,650
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	43,669	1,566
その他	27,716	29,714
貸倒引当金	26,500	26,650
投資その他の資産合計	526,650	468,403
固定資産合計	583,910	534,168
資産合計	2,095,305	1,885,921

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,782	61,482
1年内返済予定の長期借入金	8,671	24,804
未払法人税等	3,677	18,976
賞与引当金	-	2,873
その他	91,904	97,197
流動負債合計	205,034	205,334
固定負債		
長期借入金	56,655	76,251
退職給付引当金	243	239
資産除去債務	17,455	19,146
繰延税金負債	-	3,040
固定負債合計	74,353	98,676
負債合計	279,388	304,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	158,202	77,872
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,881,689	1,645,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,233	102,376
為替換算調整勘定	6,502	6,744
その他の包括利益累計額合計	95,735	109,120
少数株主持分	29,962	45,415
純資産合計	1,815,916	1,581,910
負債純資産合計	2,095,305	1,885,921

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
売上高	1,716,081	1,434,945
売上原価	1,234,737 ₁	1,036,487
売上総利益	481,344	398,458
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,913	85,887
給料	115,146	160,181
貸倒引当金繰入額	4,476	2,286
賞与引当金繰入額	-	22
その他	254,523	291,177
販売費及び一般管理費合計	457,060	539,555 ₁
営業利益又は営業損失()	24,284	141,096
営業外収益		
受取利息	1,055	1,269
受取配当金	12,888	4,864
投資有価証券売却益	319	-
複合金融商品評価益	-	6,540
助成金収入	6,347	4,212
その他	5,208	1,488
営業外収益合計	25,820	18,375
営業外費用		
支払利息	1,741	1,784
複合金融商品評価損	8,200	-
投資有価証券売却損	1,500	-
投資有価証券評価損	9,329	15,661
その他	576	532
営業外費用合計	21,347	17,978
経常利益又は経常損失()	28,756	140,700
特別利益		
固定資産売却益	253 ₂	-
資産除去債務履行差額	5,223	-
その他	568	-
特別利益合計	6,044	-
特別損失		
固定資産除却損	5,925 ₃	398 ₃
固定資産評価損	-	2,631 ₄
固定資産売却損	231 ₅	-
減損損失	-	3,270 ₆
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,005	-
その他	15,635	165
特別損失合計	37,797	6,465

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
税金等調整前当期純損失 ()	2,995	147,165
法人税、住民税及び事業税	3,106	17,487
過年度法人税等	-	2,776
法人税等調整額	3,790	43,457
法人税等合計	684	63,721
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,311	210,887
少数株主利益	8,911	15,488
当期純損失 ()	11,223	226,376

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,311	210,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,342	13,142
為替換算調整勘定	1,387	278
その他の包括利益合計	5,730	13,420
包括利益	8,041	224,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,523	239,761
少数株主に係る包括利益	8,482	15,453

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
当期首残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
当期首残高	179,123	158,202
当期変動額		
当期純損失()	11,223	226,376
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	20,921	236,074
当期末残高	158,202	77,872
自己株式		
当期首残高	39,678	39,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,678	39,678
株主資本合計		
当期首残高	1,902,610	1,881,689
当期変動額		
当期純損失()	11,223	226,376
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	20,921	236,074
当期末残高	1,881,689	1,645,614

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,890	89,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,342	13,142
当期変動額合計	4,342	13,142
当期末残高	89,233	102,376
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,543	6,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958	242
当期変動額合計	958	242
当期末残高	6,502	6,744
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,434	95,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,300	13,385
当期変動額合計	5,300	13,385
当期末残高	95,735	109,120
少数株主持分		
当期首残高	21,480	29,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,482	15,453
当期変動額合計	8,482	15,453
当期末残高	29,962	45,415
純資産合計		
当期首残高	1,833,656	1,815,916
当期変動額		
当期純損失（ ）	11,223	226,376
剰余金の配当	9,698	9,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,181	2,067
当期変動額合計	17,739	234,006
当期末残高	1,815,916	1,581,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,995	147,165
減価償却費	27,104	29,858
減損損失	-	3,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,005	-
のれん償却額	7,939	3,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,391	620
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,873
受取利息及び受取配当金	13,944	6,133
支払利息	1,741	1,784
投資有価証券売却損益(は益)	612	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,329	15,661
複合金融商品評価損益(は益)	8,200	6,540
貴金属地金売却損益(は益)	999	-
有価証券評価損益(は益)	216	-
為替差損益(は益)	3,389	5
固定資産除却損	5,925	398
固定資産評価損	-	2,631
固定資産売却損益(は益)	22	-
資産除去債務履行差額	5,223	-
事務所移転費用	15,635	165
売上債権の増減額(は増加)	88,527	91,592
たな卸資産の増減額(は増加)	10,656	6,450
仕入債務の増減額(は減少)	59,570	39,299
未払消費税等の増減額(は減少)	8,115	1,951
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,075	792
その他の資産の増減額(は増加)	4,256	3,372
その他の負債の増減額(は減少)	6,224	1,401
小計	80,901	35,875
利息及び配当金の受取額	14,838	6,133
利息の支払額	1,741	1,998
移転費用の支払額	27,502	165
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,019	1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,514	33,599

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,442	43,933
有形固定資産の売却による収入	516	-
無形固定資産の取得による支出	3,101	897
貴金属地金の取得による支出	100,000	-
貴金属地金の売却による収入	100,999	-
投資有価証券の取得による支出	232,556	-
投資有価証券の売却による収入	53,643	19,415
敷金及び保証金の差入による支出	23,343	2,348
敷金及び保証金の回収による収入	21,905	-
有価証券の売却による収入	197,325	-
短期貸付けによる支出	1,000	-
短期貸付金の回収による収入	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	27,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	8,004	14,271
配当金の支払額	9,454	9,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,458	26,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,227	668
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,230	34,344
現金及び現金同等物の期首残高	989,472	1,054,703
現金及び現金同等物の期末残高	1,054,703 ₁	1,020,358 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

スタートメディアジャパン(株)

(株)デリバリー

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.

DELIVERY THAI CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当する関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

スタートメディアジャパン(株)及び(株)デリバリーの決算日は、連結決算日と一致しております。

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

DELIVERY VIETNAM CO., LTD.及びDELIVERY THAI CO., LTD.の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 10年

工具、器具及び備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

のれん 5年

専用実施権 8年

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額については、投資効果の実現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。

負ののれん及び負ののれん相当額については、発生しておりません。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」及び「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示しておりました47,964千円及び「広告宣伝費」に表示しておりました49,000千円は、「その他」として組替えております。

また前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示しておりました3,720千円は、「その他」として組替えております。

また前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「事務所移転費用」に表示しておりました15,635千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
一般管理費	千円	105,783千円
当期製造費用	33,415千円	千円
合計	33,415千円	105,783千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
車両運搬具	253千円	千円
合計	253千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
建物及び構築物	4,533千円	千円
工具、器具及び備品	1,392千円	398千円
合計	5,925千円	398千円

4 固定資産評価損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
ソフトウェア	千円	2,631千円
合計	千円	2,631千円

5 固定資産売却損の内訳は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
車両運搬具	231千円	千円
合計	231千円	千円

6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	工具、器具及び備品	3,061
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	商標権	101
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	ソフトウェア	106
合計			3,270

(経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(グルーピング)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額等)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	13,142千円
組替調整額	千円
税効果調整前	13,142千円
税効果額	千円
その他有価証券評価差額金	13,142千円
為替換算調整額	
当期発生額	278千円
その他の包括利益合計	13,420千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成22年7月31日	平成22年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日

当連結会計年度(自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	97,215			97,215

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	233			233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	9,698	利益剰余金	100	平成23年7月31日	平成23年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
現金及び預金勘定	1,054,703千円	1,020,358千円
流動資産その他に含まれる預け金 勘定	千円	0千円
現金及び現金同等物	1,054,703千円	1,020,358千円

2 重要な非資金取引

重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
重要な資産除去債務の計上額	17,455千円	1,447千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を自己資金及び銀行借入によって賄っております。余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、余資の運用を目的とする債券、投資信託及び株券並びに政策目的で出資した株券が主な内訳になります。これらは、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に決済が到来するものです。

長期借入金は、当社及び連結子会社が経営安定化のため市中金融機関より運転資金として借入れたものであり、金利の変動リスクに晒されております。これについては、当社及び連結子会社において、月次ごとに資金繰計画を作成・見直しする等の方法により管理しております。

なお、債券と一体処理した組込デリバティブ以外のデリバティブ取引は行っておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,054,703	1,054,703	
(2)売掛金	397,202	397,202	
(3)投資有価証券 其他有価証券	339,124	339,124	
資産計	1,791,030	1,791,030	
(1)買掛金	100,782	100,782	
(2)長期借入金()	65,326	66,471	1,145
負債計	166,108	167,253	1,145

()長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度(平成24年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,020,358	1,020,358	
(2)売掛金	305,104	305,104	
(3)投資有価証券 其他有価証券	321,834	321,834	
資産計	1,647,297	1,647,297	
(1)買掛金	61,482	61,482	
(2)長期借入金()	101,055	102,474	1,419
負債計	162,537	163,957	1,419

()長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、原則として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、特別の事情により取引金融機関から提示された価格が実態より著しく高いと認められるものについては、妥当と判断される価格まで時価を切り下げしております。

負債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年7月31日	平成24年7月31日
非上場株式	13,974	13,974

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,054,703			
売掛金	397,202			
投資有価証券 その他有価証券 のうち満期のあるもの(社債)				197,325
合計	1,451,906			197,325

当連結会計年度(平成24年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,020,358			
売掛金	305,104			
投資有価証券 その他有価証券 のうち満期のあるもの(社債)				197,712
合計	1,325,462			197,712

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	8,671	31,349	25,306	
合計	8,671	31,349	25,306	

当連結会計年度(平成24年7月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	24,804	59,616	16,635	
合計	24,804	59,616	16,635	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2,828千円	千円

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年7月31日)

	連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの			
株式			
債券	83,328	200,000	116,672
その他	255,796	315,737	59,941
小計	339,124	515,737	176,613
合計	339,124	515,737	176,613

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価37,010千円)が含まれており、これに係る評価損430千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(平成24年7月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	99,236	200,000	100,764
その他	222,598	280,660	58,062
小計	321,834	480,660	158,826
合計	321,834	480,660	158,826

(注) 当連結会計年度において連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価43,550千円)が含まれており、これに係る評価益6,540千円を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	30,735	55	1,500
合計	30,735	55	1,500

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,824千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,661千円を連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

海外連結子会社DELIVERY VIETNAM CO., LTD.において、ベトナム社会主義共和国の国内法に基づく確定給付型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
(1)退職給付債務(千円)	243	239
(2)退職給付引当金(千円)	243	239

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[次へ](#)

(ストックオプション等関係)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役3名 当社従業員10名	当社取締役3名 当社従業員17名 当社子会社取締役2名	当社業務委託契約社員1名	当社従業員13名 当社業務委託契約社員1名
株式の種類及び付与数	普通株式 507株	普通株式 1,224株	普通株式 90株	普通株式 249株
付与日	平成15年12月1日	平成15年12月1日	平成16年3月2日	平成16年6月16日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	平成15年12月1日～ 平成16年11月3日	平成15年12月1日～ 平成17年11月3日	平成16年3月2日～ 平成17年11月3日	平成16年6月16日～ 平成17年11月3日
権利行使期間	平成16年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日	平成17年11月4日～ 平成25年10月28日
	第7回新株予約権	第8回新株予約権		
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員30名	当社取締役6名 当社従業員5名 当社子会社取締役2名		
株式の種類及び付与数	普通株式 1,143株	普通株式 357株		
付与日	平成16年11月12日	平成17年9月20日		
権利確定条件	(注)2	(注)2		
対象勤務期間	平成16年11月12日～ 平成18年11月1日	平成17年9月20日～ 平成18年11月1日		
権利行使期間	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日	平成18年11月2日～ 平成26年10月24日		

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、対象者がその地位を喪失後、引き続き当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、使用人又は当社もしくは当社子会社の業務委託契約社員又は当社もしくは当社子会社に勤務する派遣社員の地位を取得した場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

[前へ](#) [次へ](#)

連結子会社

a . 株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
付与対象者の区分及び人数	株式会社デリバリー取締役2名 株式会社デリバリー従業員25名
株式の種類及び付与数	普通株式 636株
付与日	平成20年7月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成20年7月30日～ 平成22年7月31日
権利行使期間	平成22年8月1日～ 平成30年7月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 対象者は、新株予約権の行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員であることを要し、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できないものとする。ただし、取締役会の決議により特に認められた場合には、新株予約権の行使が可能であるものとする。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年7月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	201	525	90	126
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	201	525	90	126

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	739	275
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	739	275

b 連結子会社

株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	272
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	1
未行使残(株)	271

単価情報

a 提出会社

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日	平成15年10月28日
権利行使価格(円)	36,667	36,667	89,000	290,667
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な 評価単価(円)				

	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	平成16年10月26日	平成16年10月26日
権利行使価格(円)	217,000	205,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

b 連結子会社

株式会社デリバリー

	第2回新株予約権
決議年月日	平成20年7月24日
権利行使価格(円)	66,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	902千円	1,608千円
未払事業所税	383千円	385千円
貸倒引当金	2,830千円	1,827千円
外国源泉徴収税	78千円	千円
繰越欠損金	41,270千円	千円
賞与引当金	千円	1,241千円
未払家賃	5,479千円	4,317千円
商品評価損	849千円	849千円
評価性引当金	26,651千円	7,791千円
繰延税金資産合計	25,143千円	2,438千円
繰延税金負債合計		千円
繰延税金資産(流動)の純額	25,143千円	2,438千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,782千円	9,498千円
減価償却費	1,913千円	9,143千円
投資有価証券評価損	10,203千円	8,937千円
関係会社株式評価損	25,817千円	22,613千円
投資有価証券評価差額金	46,233千円	37,862千円
減損損失	1,174千円	1,231千円
未実現利益	1,882千円	847千円
資産除去債務	7,102千円	6,958千円
繰越欠損金	千円	88,100千円
固定資産評価損	千円	1,000千円
評価性引当金	55,577千円	183,322千円
繰延税金資産合計	49,533千円	2,871千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	5,863千円	4,344千円
繰延税金負債合計	5,863千円	4,344千円
繰延税金資産(固定)の純額	43,669千円	1,473千円
繰延税金資産の純額計	68,812千円	965千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.69%から平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が282千円、繰延税金負債が302千円及び法人税等調整額が19千円、それぞれ減少しております。

[前へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
期首残高(注)	16,716千円	17,455千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,293千円	1,436千円
時の経過による調整額	282千円	254千円
資産除去債務の履行による減少額	16,838千円	千円
期末残高	17,455千円	19,146千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「サービス開発事業」、「コンテンツ事業」及び「システムコンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「サービス開発事業」は、携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェアの企画・開発及びライセンス販売を行っております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け有料コンテンツの配信サービスを行っております。

「システムコンサルティング事業」は、企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	256,540	830,165	629,375	1,716,081		1,716,081
セグメント間の内部売上 高 又は振替高			44,882	44,882	44,882	
計	256,540	830,165	674,258	1,760,964	44,882	1,716,081
セグメント利益	84,457	127,476	121,089	333,023	308,739	24,284
セグメント資産	89,472	225,824	229,023	544,321	1,550,984	2,095,305
その他の項目						
減価償却費	1,968	5,084	13,144	20,198	6,905	27,104
のれん償却		3,650	2,340	5,990	1,949	7,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,189	4,711	10,534	17,436	1,083	18,519

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。
 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	サービス開 発事業	コンテツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	163,885	592,830	678,229	1,434,945		1,434,945
セグメント間の内部売上 高 又は振替高			44,108	44,108	44,108	
計	163,885	592,830	722,337	1,479,054	44,108	1,434,945
セグメント利益又は損失 ()	22,256	101,363	135,599	259,219	400,316	141,096
セグメント資産	30,955	143,963	259,370	434,289	1,451,632	1,885,921
その他の項目						
減価償却費	986	3,241	12,685	16,913	12,945	29,858
のれん償却		150	1,170	1,320	1,949	3,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62	908	13,249	14,219	32,342	46,561

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用及び研究開発部門の費用です。金額の内訳は、全社管理部門が 294,532千円、研究開発部門が 105,783千円となっております。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門と研究開発部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においては、主にスマートフォン向けの新規技術等を開発するための研究開発要員を「サービス開発事業」セグメントの内部に配属しておりました。第1四半期連結会計期間から、より一層の研究開発体制の強化を目的として、「サービス開発事業」セグメントから独立した研究開発の専属部門を設立し、「サービス開発事業」セグメントで集計していた研究開発活動を「調整額」で集計するように区分を変更しております。

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報は、以下の通りです。

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1, 2,3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	サービス開 発事業	コンテツ 事業	システムコ ンサルテイ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	256,540	830,165	629,375	1,716,081		1,716,081
セグメント間の内部売上 高 又は振替高			44,882	44,882	44,882	
計	256,540	830,165	674,258	1,760,964	44,882	1,716,081
セグメント利益	113,827	127,476	121,089	362,393	338,109	24,284
セグメント資産	89,472	225,824	229,023	544,321	1,550,984	2,095,305
その他の項目						
減価償却費	1,968	5,084	13,144	20,198	6,905	27,104
のれん償却		3,650	2,340	5,990	1,949	7,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,189	4,711	10,534	17,436	1,083	18,519

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社管理部門の費用及び研究開発部門の費用です。金額の内訳は、全社管理部門が308,739千円、研究開発部門が29,370千円となっております。

2 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産です。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	349,343	コンテンツ事業
株式会社NHKグローバルメディアサービス	172,918	サービス開発事業及びシステムコンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	215,832	コンテンツ事業
株式会社ドクターシーラボ	144,296	システムコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
減損損失		3,270		3,270		3,270

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
当期末残高		150	1,170	1,320	5,848	7,168

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	全社・消去	合計
	サービス開 発事業	コンテンツ 事業	システムコ ンサルティ ング事業			
当期末残高					3,898	3,898

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社役員	阪口琢夫			(株)デリバリー代表取締役			連結子会社の借入に対する債務保証(注)	56,655		

(注) 当該連結子会社は、銀行借入に対して上記の代表取締役より債務保証を受けております。取引金額は、平成24年 7月31日現在の借入金残高を記載しております。なお、当該債務保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	18,415.31円	15,843.09円
1株当たり当期純損失金額	115.72円	2,334.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,815,916	1,581,910
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円) (うち少数株主持分)	(29,962)	(45,415)
普通株式に係る期末の純資 産額(千円)	1,785,953	1,536,494
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通株 式の数(株)	96,982	96,982

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
当期純損失(千円)	11,223	226,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	11,223	226,376
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,982	96,982
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数1,956株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	8,671	24,804	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,655	76,251	2.3	平成25年～平成31年
合計	65,326	101,055		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,804	18,804	7,337	8,671

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	335,736	718,338	1,078,975	1,434,945
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	29,505	56,578	84,084	147,165
四半期(当期)純損失金額(千円)	17,225	41,394	61,785	226,376
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	177.62	426.83	637.08	2,334.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	177.62	249.21	210.25	1,697.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,090	872,426
売掛金	358,044	247,046
商品	187	173
仕掛品	-	5,123
その他のたな卸資産	12,778	3,985
前払費用	3,775	7,251
繰延税金資産	20,996	-
その他	15,171	6,518
貸倒引当金	3,171	2,284
流動資産合計	1,307,872	1,140,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,144	13,144
減価償却累計額	2,190	4,929
建物(純額)	10,953	8,215
車両運搬具	-	3,892
減価償却累計額	-	135
車両運搬具(純額)	-	3,757
工具、器具及び備品	111,406	125,236
減価償却累計額	92,921	95,800
工具、器具及び備品(純額)	18,484	29,436
有形固定資産合計	29,438	41,408
無形固定資産		
のれん	150	-
商標権	634	391
ソフトウェア	9,322	1,658
電話加入権	224	224
無形固定資産合計	10,331	2,274
投資その他の資産		
投資有価証券	353,098	335,809
関係会社株式	55,749	55,749
関係会社長期貸付金	50,000	40,000
長期滞留債権	27,352	26,650
保険積立金	101,313	101,313
繰延税金資産	41,786	-
敷金及び保証金	23,303	23,335
貸倒引当金	26,500	26,650
投資その他の資産合計	626,103	556,207

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
固定資産合計	665,873	599,890
資産合計	1,973,746	1,740,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,728	105,177
1年内返済予定の長期借入金	-	16,800
未払金	28,064	43,475
未払費用	20,761	13,743
未払法人税等	3,317	4,046
前受金	175	126
預り金	7,908	5,609
その他	4,962	1,712
流動負債合計	177,917	190,691
固定負債		
長期借入金	-	27,600
資産除去債務	13,267	13,452
繰延税金負債	-	3,040
その他	4,462	4,462
固定負債合計	17,729	48,555
負債合計	195,647	239,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金	948,203	948,203
資本剰余金合計	948,203	948,203
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	143,845	120,225
利益剰余金合計	143,845	120,225
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,867,332	1,603,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,233	102,376
評価・換算差額等合計	89,233	102,376
純資産合計	1,778,099	1,500,885
負債純資産合計	1,973,746	1,740,132

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
売上高		
サービス開発売上高	234,228	151,041
コンテンツ売上高	829,889	592,830
システムコンサルティング売上高	355,995	410,458
売上高合計	1,420,112	1,154,329
売上原価		
サービス開発売上原価	169,382	119,654
コンテンツ売上原価	645,917	446,193
システムコンサルティング売上原価	252,533	330,032
売上原価合計	1,067,834	895,880
売上総利益	352,278	258,449
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,745	63,615
給料	88,773	137,455
減価償却費	6,802	12,893
貸倒引当金繰入額	2,760	2,170
支払手数料	43,972	44,038
広告宣伝費	48,255	42,119
業務委託費	-	42,834
貸倒損失	8,885	4,607
その他	103,343	120,278
販売費及び一般管理費合計	365,537	470,013
営業損失()	13,259	211,564
営業外収益		
受取利息	2,142	2,472
受取配当金	12,888	4,864
投資有価証券売却益	319	-
複合金融商品評価益	-	6,540
業務受託手数料	4,500	4,500
助成金収入	6,347	2,819
その他	6,432	1,920
営業外収益合計	32,631	23,117
営業外費用		
支払利息	-	259
投資有価証券売却損	1,500	-
複合金融商品評価損	8,200	-
投資有価証券評価損	9,329	15,661
その他	50	1
営業外費用合計	19,080	15,921
経常利益又は経常損失()	292	204,369

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 253	-
資産除去債務履行差額	5,223	-
その他	568	-
特別利益合計	6,044	-
特別損失		
固定資産除却損	4 5,293	4 379
固定資産評価損	-	5 2,631
減損損失	-	6 3,270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,074	-
事務所移転費用	13,396	-
特別損失合計	32,764	6,280
税引前当期純損失()	26,427	210,649
法人税、住民税及び事業税	2,668	2,290
法人税等調整額	4,710	41,432
法人税等合計	2,042	43,722
当期純損失()	24,385	254,372

【売上原価明細書】

イ サービス開発売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		85,346	50.4	67,406	56.3
労務費		66,098	39.0	33,131	27.7
経費		12,876	7.6	16,773	14.0
外注費		5,061	3.0	2,387	2.0
当期総製造費用		169,382	100.0	119,699	100.0
合計		169,382		119,699	
期末仕掛品たな卸高				45	
当期製品製造原価		169,382		119,654	
サービス開発売上原価		169,382		119,654	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

ロ コンテンツ売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		5,640	0.9	5,280	1.2
労務費		129,305	20.0	129,325	29.0
経費		183,999	28.5	103,505	23.2
外注費		326,521	50.6	207,728	46.6
当期総製造費用		645,467	100.0	445,839	100.0
期首仕掛品たな卸高		303			
合計		645,771		445,839	
当期製品製造原価		645,771		445,839	
期首商品たな卸高		228		187	
当期商品仕入高		106		340	
合計		646,105		446,367	
期末商品たな卸高		187		173	
コンテンツ売上原価		645,917		446,193	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

ハ システムコンサルティング売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)		当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		9,970	3.9	5,771	1.7
労務費		80,443	31.9	87,595	26.2
経費		30,779	12.2	26,503	7.9
外注費		131,339	52.0	215,241	64.2
当期総製造費用		252,533	100.0	335,111	100.0
合計		252,533		335,111	
期末仕掛品たな卸高				5,078	
当期製品製造原価		252,533		330,032	
システムコンサルティング 売上原価		252,533		330,032	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,962	814,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,962	814,962
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
資本剰余金合計		
当期首残高	948,203	948,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,203	948,203
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	177,929	143,845
当期変動額		
当期純損失()	24,385	254,372
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	34,083	264,070
当期末残高	143,845	120,225
利益剰余金合計		
当期首残高	177,929	143,845
当期変動額		
当期純損失()	24,385	254,372
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	34,083	264,070
当期末残高	143,845	120,225
自己株式		
当期首残高	39,678	39,678
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,678	39,678
株主資本合計		
当期首残高	1,901,416	1,867,332

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
当期変動額		
当期純損失()	24,385	254,372
剰余金の配当	9,698	9,698
当期変動額合計	34,083	264,070
当期末残高	1,867,332	1,603,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84,890	89,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,342	13,142
当期変動額合計	4,342	13,142
当期末残高	89,233	102,376
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84,890	89,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,342	13,142
当期変動額合計	4,342	13,142
当期末残高	89,233	102,376
純資産合計		
当期首残高	1,816,525	1,778,099
当期変動額		
当期純損失()	24,385	254,372
剰余金の配当	9,698	9,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,342	13,142
当期変動額合計	38,425	277,213
当期末残高	1,778,099	1,500,885

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。ただし、全体のリスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3)その他のたな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数

建物 10年

工具、器具及び備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

(1)受注制作のソフトウェア等の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立科目として掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示しておりました4,036千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
一般管理費	千円	105,783千円
当期製造費用	33,415千円	千円
合計	33,415千円	105,783千円

2 関係会社に対する収益は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
業務受託手数料	4,500千円	4,500千円

3 固定資産売却益の内訳は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
車両運搬具	253千円	千円
合計	253千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
建物	3,901千円	千円
工具、器具及び備品	1,392千円	379千円
合計	5,293千円	379千円

5 固定資産評価損の内訳は、次の通りです。

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
ソフトウェア	千円	2,631千円
合計	千円	2,631千円

6 減損損失

当事業年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失額 (千円)
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	工具、器具及び備品	3,061
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	商標権	101
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業	ソフトウェア	106
合計			3,270

(経緯)

営業活動から生じた損益の継続的なマイナスの計上により、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(グルーピング)

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額等)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

当事業年度(自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	233			233

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(流動の部)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	902千円	667千円
未払事業所税	383千円	385千円
繰越欠損金	14,568千円	千円
未払家賃	5,141千円	4,061千円
評価性引当金	千円	5,114千円
繰延税金資産合計	20,996千円	千円
繰延税金負債合計		千円
繰延税金資産(流動)の純額	20,996千円	千円

(固定の部)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,782千円	9,498千円
減価償却費	866千円	1,416千円
投資有価証券評価損	10,203千円	8,937千円
関係会社株式評価損	25,817千円	22,613千円
投資有価証券評価差額金	46,233千円	37,862千円
減損損失	千円	1,231千円
資産除去債務	5,398千円	4,794千円
繰越欠損金	千円	84,016千円
固定資産評価損	千円	1,000千円
評価性引当金	53,059千円	171,372千円
繰延税金資産合計	46,243千円	千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	4,457千円	3,040千円
繰延税金負債合計	4,457千円	3,040千円
繰延税金資産(固定)の純額	41,786千円	3,040千円
繰延税金資産の純額計	62,782千円	3,040千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年8月1日に開始する事業年度から平成26年8月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が302千円及び法人税等調整額が302千円、それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	当事業年度 (自 平成23年 8月 1日 至 平成24年 7月31日)
期首残高(注)	14,631千円	13,267千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,144千円	千円
時の経過による調整額	228千円	185千円
資産除去債務の履行による減少額	14,738千円	千円
期末残高	13,267千円	13,452千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	18,334.32円	15,475.92円
1株当たり当期純損失金額	251.44円	2,622.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年7月31日)	当事業年度 (平成24年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,778,099	1,500,885
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,778,099	1,500,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	96,982	96,982

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	当事業年度 (自平成23年8月1日 至平成24年7月31日)
当期純損失(千円)	24,385	254,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	24,385	254,372
普通株式の期中平均株式数(株)	96,982	96,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権による潜在株式の数 1,956株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ジェリーフィッシュドット(株)	50	13,500
		ミルモ(株)	200	474
		小計		13,974
計			13,974	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	100,000	43,550
		FX TARN JPY/USD 10.01.07 20Y USD DB 17.50% TARGET	100,000	55,686
		小計		99,236
計			99,236	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	DB PWM ABSOLUTE RETURN FD(USD) SHS A CAP USD(U)(RES US)	6,451.80	47,927
		DB PWM DHFP SIDE POCKET USD SHS S CAP USD(RES US)	180.36	6,767
		DWS VIETNAM FUND LTD USD(RES US)	387,127	14,380
		三菱UFJ新興国債券F通貨選択ブラジルリアル(毎月)	80,896,682	64,013
		FRANKLIN TEMPLETON IFS TEMPLETON GLB BOND FD A(MDIS) DIST USD(C)(RES US)	56,771	89,510
		小計		222,598
計			222,598	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,144			13,144	4,929	2,738	8,215
車両運搬具		3,892		3,892	135	135	3,757
工具、器具及び備品	111,406	30,108	16,278 (3,061)	125,236	95,800	15,715	29,436
有形固定資産計	124,550	34,000	16,278 (3,061)	142,273	100,864	18,589	41,408
無形固定資産							
のれん	19,500			19,500	19,500	150	
特許権	150			150	150		
商標権	1,548		101 (101)	1,446	1,055	141	391
ソフトウェア	24,542	102	2,737 (106)	21,907	20,249	5,028	1,658
電話加入権	224			224			224
無形固定資産計	45,965	102	2,839 (208)	43,229	40,954	5,320	2,274

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りです。
 工具、器具及び備品 新サービス展開に向けた研究開発活動のためのハードウェア 26,928千円
- 2 当期減少額のうち主なものは次の通りです。
 工具、器具及び備品 コンテンツ事業部用ハードウェア(老朽化による除却) 11,189千円
- 3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,671	2,170	2,906		28,934

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	120
預金	
普通預金	765,846
別段預金	670
定期預金	105,788
計	872,305
合計	872,426

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	50,520
京セラコミュニケーションシステム(株)	31,484
(株)電通	30,498
日本看護協会	25,720
(株)ドクターシーラボ	17,671
その他	91,151
合計	247,046

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
358,044	1,211,971	1,322,970	247,046	84.3	91.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品

事業部門	金額(千円)
コンテンツ事業	173
合計	173

d. その他のたな卸資産

事業部門	金額(千円)
コンテンツ事業	3,985
合計	3,985

e. 保険積立金

区分	金額(千円)
積立利率変動型終身保険	51,313
最低保証付変額保険	50,000
合計	101,313

f. 長期滞留債権

区分	金額(千円)
長期滞留売掛金	26,650
合計	26,650

負債の部

a. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デリバリー	48,032
(株)ジー・モード	28,719
3GVision Ltd.	12,738
(株)赤兎馬	4,148
(株)ディデザイン	4,072
その他	7,466
合計	105,177

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.mediaseek.co.jp/ir/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報 告書の確認書	事業年度 (第12期)	自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日	平成23年10月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第12期)	自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日	平成23年10月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 四半期報告書の確 認書	第13期 第1 四半期	自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日	平成23年12月14日 関東財務局長に提出。
	第13期 第2 四半期	自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 1 月31日	平成24年 3 月14日 関東財務局長に提出。
	第13期 第3 四半期	自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 4 月30日	平成24年 6 月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		平成23年10月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年10月18日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディアシークの平成24年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディアシークが平成24年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月18日

株式会社メディアシーク

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアシークの平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。